

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月24日
【会社名】	株式会社マクロミル
【英訳名】	MACROMILL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長CEO 佐々木 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03(6716)0700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 橋元 伸太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03(6716)0700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 橋元 伸太郎
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2023年5月16日
【発行登録書の効力発生日】	2023年5月24日
【発行登録書の有効期限】	2025年5月23日
【発行登録番号】	5 - 関東 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 20,000百万円
【発行可能額】	10,000百万円 (10,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段( )書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき算出し ております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間 は、2024年6月24日(提出日)である。
【提出理由】	2023年5月16日に提出した発行登録書の記載事項中、「第一部 証券情報 第1 募集要項」(2024年6月3日に提出した訂正発行登録書により訂正済み。)及び「募集又は売出しに関する特別記載事項」(2024年6月3日に提出した訂正発行登録書により追加)の記載について訂正を必要とするため、本訂正発行登録書を提出する。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

訂正した箇所はその内容を反映したうえ以下に記載します。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

<株式会社マクロミル第（未定）回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）に関する情報>

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

(1)【社債の引受け】

(訂正前)

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しております。

引受人の氏名又は名称	住所
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
BofA証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(注)上記のとおり、元引受契約を締結する金融商品取引業者のうち、主たるものは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、BofA証券株式会社及び大和証券株式会社を予定しておりますが、その他の引受人の氏名又は名称及びその住所並びに各引受人の引受金額、引受けの条件については、利率の決定日に決定する予定であります。

(訂正後)

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しております。

引受人の氏名又は名称	住所
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号

(注)上記のとおり、元引受契約を締結する金融商品取引業者のうち、主たるものは大和証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を予定しておりますが、その他の引受人の氏名又は名称及びその住所並びに各引受人の引受金額、引受けの条件については、利率の決定日に決定する予定であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<株式会社マクロミル第（未定）回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）に関する情報>

(訂正前)

ソーシャルボンドとしての適合性について

当社は、本社債についてソーシャルボンドの発行のために国際資本市場協会（ICMA）の「ソーシャルボンド原則2023」及び金融庁の「ソーシャルボンドガイドライン2021年版」に則したソーシャルボンド・フレームワークを策定する予定であり、これらの原則等との適合性に対するセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センター（R&I）より取得する予定であります。

(訂正後)

ソーシャルボンドとしての適合性について

当社は、本社債についてソーシャルボンドの発行のために国際資本市場協会（ICMA）の「ソーシャルボンド原則2023」及び金融庁の「ソーシャルボンドガイドライン2021年版」に則したソーシャルボンド・フレームワーク（以下「本フレームワーク」という。）を策定し、これらの原則等との適合性に対するセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センター（R&I）より取得しております。

## ソーシャルボンド・フレームワークについて

### 1 調達資金の用途

本フレームワークに基づいて調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たすプロジェクト（適格プロジェクト）への新規投資及びリファイナンスに充当する予定です。

なお、リファイナンスに充当する場合は、ソーシャルボンド発行から遡って過去36か月以内に実施した支出に限ります。

#### [ 適格クライテリア ]

プロジェクトカテゴリ	適格クライテリア	社会的課題	対象となる人々	SDGsとの整合性	ICMA カテゴリ
<u>オンライン/オフライン</u> <u>リサーチ</u> <u>デジタル&amp;データマーケ</u> <u>ティング</u> <u>マーケティングプロモ</u> <u>ーション、等</u>	中小企業者(注)や個人事業主に発注する事業・プロジェクトに係る支出	・雇用創出 ・多様な働き方の実現	・中小企業者 ・個人事業主	8.働きがいも経済成長も	雇用創出 社会経済的向上とエンパワメント
	マーケティング・リサーチ等を通じた消費者のwell-being向上に資するサービス提供に係る支出	・対処すべき潜在的課題の可視化・特定	・消費者	9.産業と技術革新の基盤をつくろう 17.パートナーシップで目標を達成しよう	社会経済的向上とエンパワメント
<u>ヘルスケアマーケティ</u> <u>ング</u>	株式会社マクロミルケアネットによる医療用医薬品を対象としたマーケティング支援事業に係る支出	・健康・長寿の達成	・高齢者 ・患者	3.すべての人に健康と福祉を	必要不可欠なサービスへのアクセス

(注) 中小企業庁におけるサービス業の中小企業者の定義：資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員数の数が100人以下の会社及び個人

### 2 プロジェクトの評価及び選定のプロセス（環境リスク、社会リスクを低減するプロセス含む）

本フレームワークに基づいて発行するソーシャルボンドの資金用途とする適格プロジェクトは、財務経理本部を中心とする関係部署が、必要に応じて関連する事業部門との協議や、全社横断組織であるサステナビリティ委員会への報告・意見聴取等を経て候補の選定を行い、CFOが最終決定します。プロジェクトの適格性評価にあたっては、財務面、技術・運営面、市場環境、ESG面のリスクを総合的に分析・検討しています。また、プロジェクトの実施にあたっては、関係する各部において潜在的にネガティブな影響に配慮しています。具体的には、調査ガイドラインの策定、下請法の遵守、公平性に配慮した取引、情報漏洩リスクの対応等を実施しています。

### 3 調達資金の管理

本フレームワークに基づき調達した資金は、適格プロジェクトに全額充当されるまでの間年次で、財務経理本部が内部管理システムを用いて調達資金の充当状況を確認します。調達資金はソーシャルボンド発行から36か月以内に適格プロジェクトへ充当予定です。調達資金の全額が充当されるまでの間は、現金または現金同等物にて管理します。

なお、資金充当完了後も、資金用途の対象となるプロジェクトに当初の想定と異なる事象の発生や売却が生じた場合、当該事象及び未充当金の発生状況に関し、ウェブサイト等で速やかに開示を行います。

#### 4 レポートニング

##### 4.1 資金充当状況レポートニング

当社は、適格プロジェクトに調達資金が全額充当されるまでの間、資金の充当状況について、以下の項目を年次で当社ウェブサイト上に公表します。なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

- ・適格プロジェクトへの資金充当額
- ・調達資金の未充当額及び運用方法
- ・充当額のうち、リファイナンスとして充当された金額

##### 4.2 インパクト・レポートニング

当社は、適格プロジェクトに調達資金が全額充当されるまでの間、適格プロジェクトごとに、プロジェクト概要及び以下の指標を、実務上可能な範囲で当社ウェブサイトにてレポートニングします。

プロジェクトカテゴリ	適格クライテリア	アウトプット	アウトカム	インパクト
オンライン/オフラインリサーチ デジタル&データマーケティング マーケティングプロモーション、等	中小企業者や個人事業主に発注する事業・プロジェクトに係る支出	・中小企業者・個人事業主への発注件数	・中小企業者・個人事業主向け報酬	雇用創出 多様な働き方の実現
	マーケティング・リサーチ等を通じた消費者のwell-being向上に資するサービス提供に係る支出	・消費者パネルの数	・マーケティング・リサーチ事業における受注額 ・マーケティング・リサーチ等を活用して開発された商品・サービスの事例	商品・サービスを楽しむ消費者のwell-being向上
ヘルスケアマーケティング	株式会社マクロミルケアネットによる医療用医薬品を対象としたマーケティング支援事業に係る支出	・医療関連パネルの数(注)	・医療用医薬品を対象としたマーケティング提供数 ・マーケティングを活用して開発された医療用医薬品の事例	医療の高度化による健康・長寿の実現

(注) 株式会社マクロミルケアネットのパネル数 + 株式会社マクロミルの医療従事者、患者・一般生活者のパネル数